

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1150

介護保険低所得者対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		保険総務費	
	大事業		介護保険事業	
中事業		介護保険低所得者対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	矢本 敦久 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	低所得で生計が困難な方に対し、経済的理由により介護サービスの利用ができないことがないよう、介護保険サービス費の利用者負担額を軽減する。		介護保険制度施行に伴う低所得者の経済的負担の激変緩和策			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	・障害者施策によるホームヘルプサービス利用者に対し、介護保険適用後の利用者負担額を助成する。 ・社会福祉法人等によるサービス利用者負担額の一部軽減に対し、その際に負担した費用の一部を助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	780	768	935	717	1,091	1,274	1,306	0	1,306	0	
伸び率(%)	△11.8%	△3.5%	19.9%	△6.6%	16.7%	77.7%	19.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	886	886	797	956	1,009	1,009	1,009	0	1,009	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	886	886	797	956	1,009	1,009	1,009	0	1,009	0
国庫支出金	390	384	467	359	545	528	653	0	653	0	
県支出金	195	192	234	179	272	264	326	0	326	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	195	192	234	179	274	482	327	0	327	0	
所要人数(人)	正規職員	0.11	0.11	0.10	0.12	0.13	0.13	0.13	0.00	0.13	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	介護サービス等利用者負担補助金 1,056千円 介護サービス等利用者負担助成費 32千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
低所得者対策事業の利用人数	人	目標値						
		実績値	74	88	104			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
低所得者対策事業の利用人数	人	目標値						
		実績値	74	88	104			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活保護受給者を含む低所得で生計が困難な方が、経済的理由により必要な介護サービスの利用が受けられないということがないよう国からも指導があり、本事業は継続して行う必要があり、現状維持と評価した。
見直し・改善内容	今後も、社会福祉法人等が新たに事業所を設立する場合、本事業への参加を促していく。